

第1表 従業地・通学地別人口―道―(平成27年,令和2年)

従業地・通学地	実数(人)		割合(%) 注3)注4)		ポイント差
	H27年	R2年	H27年	R2年	H27-R2
総数	5,381,733	5,224,614	100.0	100.0	-
従業も通学もしていない 注1)	2,064,874	1,822,368	41.8	39.7	△ 2.1
自市区町村	2,089,708	1,993,859	42.3	43.4	1.1
自宅	261,136	249,129	5.3	5.4	0.1
自宅外	1,828,572	1,744,730	37.0	38.0	1.0
他市区町村	781,811	775,859	15.8	16.9	1.1
道内	765,161	758,656	15.6	16.8	1.2
道外	9,660	5,328	0.2	0.1	△ 0.1
従業・通学市区町村「不詳・外国」	6,990	11,875	-	-	-
従業地・通学地「不詳」 注2)	445,340	632,528	-	-	-
うち就業者	2,435,119	2,347,286	100.0	100.0	-
自市区町村	1,638,323	1,595,899	70.4	69.7	△ 0.7
自宅	261,136	249,129	11.2	10.9	△ 0.3
自宅外	1,377,187	1,346,770	59.2	58.8	△ 0.4
他市区町村	688,552	694,338	29.6	30.3	0.7
道内	674,181	679,668	29.2	30.1	0.9
道外	7,985	4,215	0.3	0.2	△ 0.1
従業市区町村「不詳・外国」	6,386	10,455	-	-	-
従業地「不詳」	108,244	57,049	-	-	-

注1) 労働力状態「完全失業者」、「家事」及び「その他」

注2) 労働力状態「不詳」及び年齢「不詳」を含む。

注3)「割合」については、分母から従業地(・通学地)「不詳」を除いて算出している。

注4) 他市区町村の「道内」及び「道外」の割合は次式により算出している。

$$\frac{\text{道内(又は道外)}}{\text{(他市区町村-従業(・通学)市区町村「不詳・外国」)}} \times \text{他市区町村の割合}$$